

平成25年度当初予算案を可決 国の緊急経済対策に伴う 平成24年度補正予算案を可決

平成25年第1回定例会2月議会が、2月6日から3月7日までの日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、平成25年度は「ふるさと秋田元気創造プラン」の総仕上げの年であり、「日本に貢献する秋田、自立する秋田」という基本理念に立った施策を推進することや、県民生活の安全・安心を支える事業等を組み編成した「平成25年度当初予算案」などについての説明が行われました。

代表・一般質問では7人の議員が、知事の政治姿勢、農業問題、高齢者対策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は本会議の採決の結果、当初予算案など111件（予算案41件、条例案32件、その他35件、意見書案3件）が原案どおり可決、請願2件が採択されました。

あき た
県 議 会
だ よ り

平成25年4月

No.143

全戸配布広報紙
年4回発行

2

第1回定例会
2月議会



名勝 旧池田氏庭園（大仙市）

旧池田氏庭園は、明治時代中頃から戦前まで三代にわたり高梨村長を務め、東北の三大地主として知られる池田氏の庭園として造られました。主庭園には、鉄筋コンクリート造の2階建ての洋館が配されており、平成16年に庭園としては県内初の国指定名勝に指定されました。今年の初夏の一般公開予定は5月25日(土)～6月9日(日)です。

代表質問

かとうこういち 議員
加藤 鋳一

(自由民主党・由利本荘市)

県政運営の総括と知事マニフェストについて

問

「ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げた目標のうち、産業関係の指標の達成度が低く、県民にとって満足できるものでないことは明らかだ。こうした点を含め、過去4年間の県政運営をどう総括するか。また、知事のマニフェストには、これからの秋田の再生に向けた目標と道筋を県民に明確にすべきと思うがいかがか。

答

激変する環境の中で、県政だけではコントロールできない要素もあり、中には思いどおりにいかなかった分野があることも確かである。これまで取り組んできた仕組みづくりや土台づくりを、確実に成果として結実させていくためには、これからの正念場になると考えている。また、選挙公約については、これまで寄せられた県民の声を大切に、より具体的な内容を政策集として取りまとめ、3月上旬頃までに示したい。

中小企業・地場産業の振興について

問

本県産業を支えているのは、圧倒的な数の中小企業であり、地域と密着した企業の発展、地場産業の盛り上がりが必要ならば、秋田ならではの産業構造の構築も、地域活力や本県経済の再生もありえない。この際、「中小企業振

興条例」を制定し、県を挙げて中小企業、地場産業の振興に取り組んで行くべきではないか。

答

中小企業振興条例の制定は、本県経済の発展のため、極めて意義深いものと考えている。条例の制定に当たっては、中小企業を取り巻く環境等を反映させたものとし、地域に根ざして活動する小規模事業者への支援など、本県独自の視点を取り入れていく。各界各層の意見を聴きながら平成25年度中の条例制定を目指すとともに、中小企業や地場産業振興の具体的な施策や個別の取組を示す振興指針を策定していきたい。

秋田米の振興について

問

「あきたこまち」は、全国的に知名度が高く、秋田の食をイメージさせる代名詞ともなっており、その評価が下がることは、農業はもとより、関連産業に与える影響も大きい。今後、秋田米ブランドの再構築に向け、食味向上対策や新品種の活用はどう取り組み、秋田米の振興を図っていくのか。

答

「あきたこまち」は、今後も、県産米の主力品種と位置付け、品質や食味の維持・向上を図るべきと考えている。食味向上のための技術対策の徹底や、早生から晩生までの県オリジナル品種のラインアップのもと、県を挙げて「売れる米づくり運動」を展開し、消費者から高い評価が得られる秋田米ブランドの再構築を図っていく。



一般質問

しばたまさとし 議員
柴田 正敏

(自由民主党・横手市)

社会保障制度に関する教育について

問

社会保障制度について、しっかりと教育を受け、年老いる前に問題意識を持ち、老後のよりよい人生設計を行えるようにするためにも、中学・高校時代に、年金や医療等の制度内容まで深く掘り下げた教育を行うことが重要と考える。その必要性和方向性について伺う。

答

厚生労働省では、昨年秋から全国14の高等学校を対象に、社会保障教育についての研究開発的な事業を実施するとともに、学校向けの教材を作成しており、その活用について県内各高等学校に指導している。社会を支える自覚を持った生徒の育成を目指し、これまでの取組をさらに充実させるとともに、専門知識を持った外部講師を活用し、社会保障に関する教育を一層推進していく。

医師不足問題について

問

「医師不足・偏在改善計画」によれば、医師不足が顕著な診療科医へ誘導する重点プログラムを策定し、若手医師の誘導と育成を図るとされ、特に、麻酔科のプログラムは平成25年度から開始し、平成37年までを計画期間としている。しかし、麻酔科医不在の問題は、早急に対処すべき重要な課題であり、計画に定められた長期的施策とは別に、周辺医療施設

設が連携し、麻酔科医が必要な手術に対応できるシステムの構築など、短期的な対策も並行して講じるべきと考えるがいかがか。

答

中長期的には「医師不足・偏在改善計画」を推進することで医師不足の解消を図っていくが、当面の対策として、平鹿総合病院を始め、各病院が様々な方法で医師の確保に努めており、県もドクターバンクを活用して協力している。また、医師が不足している特定診療科の対応について、秋田大学と鋭意協議しており、その中で、平成25年度における医師の派遣について、強く要請している。

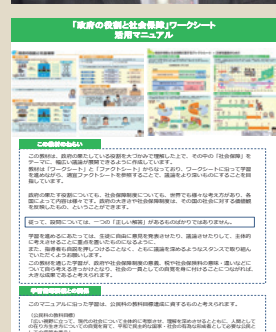
本県農業が競争力と供給力を備えるための施策について

問

東日本大震災と原発事故を契機に、安全・安心な食糧の安定供給の重要性が国民に見直されてきている。本県が、食糧の安定供給をリードし、実現していくため、本県農業を充実・強化し、競争力を備え、かつ供給力も高めるための県独自施策を実施すべきと考えるがいかがか。

答

国の政策と調整を図りながら、本県独自の施策を積極的に講じ、秋田の特長を生かした足腰の強い農業を育てていきたい。農業の生産力向上とブランド化を図り、日本の食糧供給基地としての役割を果たしていくことは、本県の将来ビジョンの中核をなす取組であり、全力で推進していく。



中田 潤 議員

(新みらい・能代市山本郡)

秋田スギ再生戦略について 1 流通システムの改革と建築部材の形状の規格化について

問

自然乾燥の有効性を利用した流通システムに変換するため、県が助成してはどうか。また、建築部材の形状を規格化することで、各木材企業は工事発注前に部材の準備が可能となる。このシステムは、どこの県も行っていない。県のオリジナルな手法として推進してはどうか。

答

自然乾燥により一定の乾燥レベルに達するには難しい側面があることから、引き続き人工乾燥材の生産を主体に推進していきたい。また、部材の規格化は、規格寸法が多様におわたることから、これまで公共建築物への適用は実現できていないが、木材供給の効率化やコスト低減等の見地から、その可能性を関係部局で検討していく。

2 「100パーセント自然素材にこだわる秋田スギの家」について

問

全国の住宅着工数は、年々落ち込み、住宅用木材出荷額も激減している。このような時代だからこそ、何かの特化し、差別化した住宅商品の開発が必須である。秋田のオンリーワンの施策として、化学物質過敏症に悩む人々を対象とした「100パーセント自然

素材にこだわった秋田スギの家」を提案したい。これについて、知事の見解を伺う。

答

平成24年度中に、国による地域住宅ブランド化事業が創設されたほか、昨年9月には、関連事業団体による木造住宅の生産体制強化を目的とした協議会が立ち上げられた。県としては、議員の提案のような秋田ブランドとなる新たな住宅モデルの開発につながるよう協議会の議論をリードしていく。

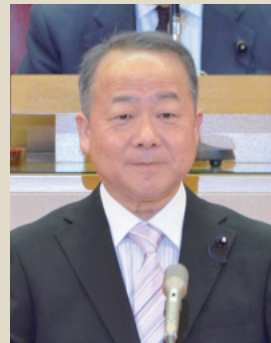
天井高緩和による木造校舎の提案について

問

埼玉県草加市が、校舎の改修費が膨大になることから、国に対し、天井高の変更を認めてもらうべく構造改革特区の申請をし、様々な経緯を経て、平成17年11月に建築基準法施行令が改正された。これにより校舎建築に使用するほとんどの材料が住宅用部材に対応できるようになった。県としても、この規制廃止を受け、ローコスト木造建築モデル校を試作し、市町村の教育委員会にデモンストレーションしてはどうか。

答

モデル校については、課題が多いと認識しているが、県立学校の建築に当たっては、引き続き可能な限り木造化や木材による内部仕上げを進めていく。また、比較的小規模な小中学校については、建築基準法の制限が緩やかであるため、市町村に対して更なる木造化の推進を働きかけていく。



三浦英一 議員

(新みらい・由利本荘市)

県職員の退職手当について

問

複数の県で、いわゆる駆け込み退職により生じた混乱は、年度途中で引き下げを行うことによって引き起こされたものである。公務員は、年度ごとに職務を全うすることが当然であり、定年退職者が退職する期日によって、退職手当に格差が生じることは、あってはならない。引き下げの実施時期や同年度内の段階的な減額を含め、退職手当減額に対する考えを伺う。

答

本県では、県民サービスに支障が生じることのないよう、その防止を最優先に考え、現時点では、新年度から実施という方向で職員団体と協議を進めている。段階的な減額を含め、全体としてバランスのとれた、かつ混乱の起きないような状況が望ましいと考えている。

第三セクター鉄道の利用促進について

問

秋田内陸縦貫鉄道と由利高原鉄道の利用促進を図り、両鉄道の魅力をPRするためには、韓国ドラマ「アイリスII」の県内ロケをチャンスと捉え、併せて「DESTINATIONキャンペーン」の前哨戦と位置付け、様々な手法で宣伝していくことなどが考えられる。今後の安

定した利用客の増加に結びつけていくために、観光との連携と合わせて、どのように両鉄道をバックアップしていくべきと考えているか。

答

第三セクター鉄道は、地域の公共交通基盤であるとともに、観光を通じた地域活性化のツールであると認識している。県としても、引き続き国内外へ積極的にPRするとともに、第三セクター鉄道を組み込んだ旅行商品の企画などを働きかけ、鉄道会社、沿線市、地域住民と連携した利用促進を図っていく。

秋田県市町村未来づくり協働プログラムについて

問

すでに8つのプロジェクトが立ち上がっているが、進捗状況や効果をどう認識し、地域の住民の反応はどうだったのか伺う。また、未だプロジェクトの立ち上げまでに至っていない市町村はどのような状況であり、そうした市町村に対し、県はどのように対応していくのか。

答

8つのうち、3つのプロジェクトについては着手され、地域住民参加による取組が活性化してきており、住民と行政が一体となったまちづくりにつながっている。また、これまで全ての市町村と話し合いを進めてきているが、本プログラムは画一的に進めるものではないことから、市町村によっては差異が出てくることも想定されるが、より良いプロジェクトの策定と一緒に取り組んでいく。



一般質問

工藤嘉範 議員

(自由民主党・秋田市)

新県立美術館を活用した賑わい創出について

問

巨大絵画「秋田の行事」の新県立美術館搬入の様子を全国に発信してはどうか。また、新県立美術館にふさわしい顔としての「館長」の招聘や安藤忠雄氏などに応援団になってもらい世界に秋田の芸術を発信する等の取組をしてはどうか。新県立美術館を活用した賑わい創出の仕掛けをどのように考えているか。

答

「秋田の行事」移設の際は、積極的な情報発信のほか、県のホームページ等でも紹介していく。また、議員指摘のとおり、強力な発信力を持つ方に秋田の芸術・文化をアピールしてもらうことが重要と考えているほか、美術顧問の委嘱やアドバイザー会議の設置などの取組により、新県立美術館の魅力を全国に発信し、中心市街地の活性化につなげていく。

観光文化スポーツ部の取組について —スタジアムの整備について—

問

全国の県庁所在地において、ナイター照明と大型映像装置を備えたスタジアムを持たない都市は、秋田市を含め、わずか10都市である。近代型専用スタジアムを整備することにより、サッカー、ラグビーの公式戦や全国大会が誘致可能になり、スタジアムは県民の

財産となるであろう。スポーツ・アウェー・ツーリズムによる交流人口の拡大を通じて、県の活性化へつなげるべきと考えるがどうか。

答

「みるスポーツ」「するスポーツ」の拠点として、観客にも配慮した専用スタジアムの整備は、本県スポーツ振興を図っていく上で、重要なことであると考えている。一定の財政の制限もあるが、関係市町村との協働のもと、既存施設の段階的な整備等を検討していきたい。

加工用米の生産について

問

米は本県の自然や耕作環境に最も適した農産物であり、加工用米生産は、今ある技術と農業機器の活用が可能である。日本一良質な純国産加工用米を生産する体制をつくることともに、国内加工業者に安定供給する体制を構築し、企業との取引を拡大していくことで、本県農業の6次産業化の推進役を担えるのではないかと。

答

本県では「米による転作」が増加する傾向にあり、特に、加工用米については、全国一の生産県である。最近では安全安心な国産加工用米への引き合いが強いことから、戦略作物や加工用米等の生産を強く誘導している。主食用米はもとより、加工用米や新規需要米など、様々なニーズに応じて、地場産業をはじめ、国内の加工業者へ広く供給する基地として、その地位をさらに強固なものにしていきたい。



蛇川信一 議員

(民主党・大館市)

財政の見通しについて

問

県の予算編成方針では、将来の財政負担を軽減するため、県債発行額の一層の抑制を図るという見通しであった。県債残高は年々減ってきているが、なお厳しい財政運営である。このような中で平成25年度の事業を執行するためには、優先順位を決め、中長期的視点で取り組んでいく必要があると思うが、今後の展望を含め、所見を伺う。

答

地方交付税の動向が不透明であり、その動きを注視していく必要があるほか、国際的な経済変動のサイクルが極めて短くなっていることなど、中長期的な見通しが難しい状況である。このため、状況変化にリアルタイムで対応する柔軟な財政運営を心がけるとともに、引き続き、行財政改革の推進や、施策・事業の効果の検証・重点化、国の制度の活用により、本県の成長や暮らしの向上につながる事業を着実に実施していきたい。

伝統工芸品の利活用について

問

大館市では、地域の特産を活かした取組として、モデル的に小学校の給食用に曲げわっぱを使用したところ、好評を得ているとのことだ。全国でもユニークな地産地消を

実施している事例がたくさんあるが、本県でも農林業に由来するいろいろな素材を活かした工芸品もある。これらの発信と利活用を含めた今後の取組について伺う。

答

伝統的工芸品は、ライフスタイルの多様化などにより、売上げが伸び悩むなど厳しい状況である。こうした中、県としては、あきた産業デザイン支援センターと連携しながら、新たな商品開発に加え、展示会の開催やホームページの製作など、伝統的工芸品の広報と普及を支援していく。また、県では、各産地組合の協力により、国内外の要人に対する公式な土産品として贈呈するなど、率先してその利活用の促進に努めている。

洋上風力発電について

問

ドイツのブレーマーハーフェンでは、産・学・官連携による洋上風力発電の取組が、地域の経済、雇用増に結びつき、活況を見せていた。本県でも、現在取り組んでいることと併せ、先進事例を参考にしながら積極的に取り組むべきではないかと。

答

大規模な洋上風力発電の導入は、大きな経済効果や雇用創出が期待できる。強い海流や落雷に対応する技術開発、漁業との共存等の課題はあるが、県としても、引き続き送電網整備に関して国等へ働きかけていくとともに、洋上風力発電の拠点化を目指し、鋭意取り組んで行く。



菅原博文 議員

(自由民主党・秋田市)

県都秋田市の除雪について

問

知事は、秋田市の道路の総延長に対し、重機をもつ民間業者が少ないことを指摘しているが、豪雪時における県と秋田市の除雪に関する連携はどうなっているのか。また、秋田市では、高齢者や体の不自由な方を対象に、除雪時に残った雪のかたまりをよせるサービスが事前登録制で行われているが、県道は対象にならない。このことについて伺う。

答

秋田市との連携については、旧秋田空港跡地等の排雪場としての提供や、必要に応じた拡張も検討するほか、関係機関との緊密な連絡体制のもと、除雪機械やオペレーターを派遣する体制も整えている。また、除雪後の雪よせについては、基本的にはきめ細かな住民情報を把握している市町村が実施することが効率的であり、現在でも、多くの市町村において、県道・市町村道の区別なく、福祉サービスの一環として行われている。雪による問題は多様な分野に及んでおり、関係機関等と連携しながら雪対策に取り組む庁内組織の設置を検討していく。

本県の観光施策の推進について

問

今後の観光には、「心の観光」が重要である。そこに住む人たちの出会いや風景、祭り

を求めている人たちが増えているように感じる。人と人とのつながりを作るような仕掛けが一番必要ではないか。

答

近年の観光旅行は、生活体験やテーマ性の高い観光プログラムなど、その形態やニーズが大きく変遷している。旅行者の価値観で県内各地を巡り歩いてもらうためには、価値あるコンテンツを提供していくことが必要である。加えて、地域でのふれあいや、笑顔でのおもてなしが、まさに「心の観光」につながるものと考え、丁寧に取組を進めていく。

「スギッチ」等を活用した県のPRについて

問

昨年8月に、本県初の「あきた子ども議会」が開催され、「スギッチ」の活用と「スギッチジュニア」の誕生について提案があった。他県でもゆるキャラが経済を活性化させている。秋田を売り込むイベントが目白押しとなる今、「スギッチ」の活用を含め、新秋田発ゆるキャラ誕生のチャンスと考えるがどうか。

答

「スギッチ」は、県民に定着しているとともに、そのデザイン性などから県内外より高い評価を受けている。そのため、国民文化祭などでも統一キャラクターとして使用することとしており、これまで以上に様々な機会において活用していく。「スギッチ」の派生商品等は、著作権上の所有者との契約などが必要であることから、多様な形で考えていきたい。



総合防災対策調査特別委員会

平山晴彦委員長が、3月7日の本会議で2年間の調査・研究結果について最終報告を行いました。これまでの活動状況の報告を行うとともに、中間報告に加え、新たに減災の観点から減災対策についての提言を行いました。



報告・提言の内容

特別委員会の活動状況

- 1 設置期間 平成23年5月13日～平成25年3月7日
- 2 委員数 15名
- 3 委員会開催回数 40回
- 4 東日本大震災被災地調査
被災状況及び活動内容調査(釜石市、遠野市、陸前高田市)
- 5 県外の先進事例調査
・阪神淡路大震災被災状況、防災センター調査(兵庫県)
・行政及び原発における防災対策調査(北陸地方)
・行政、大学、自主防災組織等における先進事例及び防災センター調査(四国地方・東海地方・北陸地方)
- 6 県内市町村の現状調査及び意見交換
市町村・消防本部職員との意見交換及び備蓄倉庫調査
・県北(沿岸、内陸)・中央(沿岸)・県南(沿岸、内陸)
- 7 公共機関との意見交換
・秋田地方気象台・東北電力(株)秋田支店・秋田赤十字病院
- 8 雪崩事故現場調査 玉川温泉岩盤浴雪崩現場

減災対策の主な提言

- 1 減災計画の策定
・期間と目標を定めた計画の策定
- 2 防災まちづくりと防災教育の推進
・モデル事業の実施による対策の波及と防災意識の高揚
・防災教育施設の設置や地域への施設の提供
- 3 安全・安心な生活環境の確保
・防災、救急関連施設の立地の検討
・ライフライン確保のための電気、燃料等公共性の高い産業の防災力強化促進
- 4 復興支援策の充実
・基金や住宅再建共済制度等の創設
・メンタルケアシステムの構築

総合防災対策調査特別委員会は3月7日で活動を終了しました。

今後は、関係常任委員会で引き続き議論が深められることになります。(委員会の最終報告書は県議会ホームページ <http://gikai.pref.akita/lg/jp> に掲載しております。)



予算特別委員会

Q 雪の季節には必ず死傷者が出て、農業関係の被害額も非常に多額となっている中で、知事は庁内において雪対策のための横断的組織を立ち上げたいと述べたようであるが、どのような組織を考えているのか。また、雪による被害は災害であることから、豪雪地帯対策基本計画だけではなく、地域防災計画の中にも組み入れることはできないのか。

A 地域の過疎化、高齢化や豪雪等の異常気象が、住民生活を阻害する様々な要因となっていることから、まずは生活の維持をしっかりと守る組織とすべきと考えている。また、今年6月に地震被害想定調査の結果が出ることに合わせ、地域防災計画を見直す際には雪害の視点も十分に考慮したいと考えている。

あきた未来づくり交付金事業について

Q 小坂町のプロジェクトについて、事業に対する一貫した地域住民の関わりや盛り上がりが必要であり、例えば「食」との組合せの部分で、地域住民の「地場のものを売りたい、広めたい。」という意識が継続していかないと、将来、事業が終わった後に広がりなくなってしまうことが懸念されるが、その点をどう考えるか。

A プロジェクトチームは、事業終了後も継続していくものであり、そこで「食」の振興や交流人口増加のために県の関連部局、地域振興局、市町村、そして住民の方々が一緒になって検討し、動いていくことが「協働」の本当の意味であると考えている。それが25市町村においてそれぞれ動いていくことを目指したい。

総務企画委員会

Q 秋田県豪雪地帯対策基本計画が完成すれば、雪に対する課題が一挙に解決されるものと思われがちだが、大事なのは「いつまでに、誰が、何に取り組んで課題を解決するのか」である。今冬の道路状況について、調査分析を行い、それらを解決するための具体的な対策を練らなければ、毎年同じような状況を繰り返すことになるものと考えているが、個別具体的な対策を検討しているのか。

A 計画の見直しに当たっては、各市町村の意見を聴きながら進行管理を行っている。計画に盛り込まれている内容について、各市町村がどのように対策を講じていくかを把握しながら、市町村の取組を促していく工夫が必要と考えている。また、現在は計画づくりの最中であり、具体的な施策事業を示していないが、見直しを進めていく中で必要なものやすぐに行えるもの等については、来年度の補正予算で対応することも検討している。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 今後の少子化対策について、「年間出生数8,000人」の高い目標を達成するためには、従来の取組だけではなく、県内への移住・定住促進、ひいては雇用に至るまで結びつくような仕掛けが必要ではないか。

A 移住・定住促進については、現在はハローワーク等を中心に進めているが、来年度は県として組織を一本化して取組を強化しようと検討しており、移住・定住の仕組みの中に結婚支援や子育てしやすい環境づくりの部分を取り入れていくことも考えている。

福祉環境委員会

予算特別委員会福祉環境分科会

Q がん検診推進事業について、がん検診受診を個別に勧奨するコール・リコール事業を実施している市町村においては、受診率はどのくらい向上しているのか。また、3年間の実績を踏まえ、平成25年度はどのように進めていくのか。

A 例えば小坂町の胃がん検診では、事業実施前は9.2%だったものが16.4%に上がっており、事業を実施した市町村は受診率が向上している。25年度は、これまでに得たノウハウを他の市町村にも還元しながら、より効率的・効果的な個別勧奨の推進体制について、市町村や検診団体とともに検討したい。

Q 八郎湖水質保全対策事業について、今後、発生源対策から湖内浄化対策へシフトするとのことだが、地域住民は何十年前前からアオコに苦しんでおり、第2期湖沼水質保全計画においては、抜本的な対策を講じていく必要があると思うがどうか。

A 今回、アオコの破壊及びヘドロの浄化を図る装置を試験的に導入し、効果の検証という観点から実証を行い、その結果をもとに次の対策につなげていくこととしているが、八郎湖の水質保全対策は、生活環境部の重点課題となっていることから、引き続き、国に支援の充実について働きかけるとともに、第2期計画の策定においては抜本的な対策を検討し、より効果的な事業を進めていきたい。

農林水産委員会

Q 県単独で造成した「農林漁業振興臨時対策基金」を活用して様々な取組が行われているが、同基金を財源に実施されている事業の今後の方向性を確認したい。

A 平成23年度から25年度までの3年間分として100億円の基金を造成し、「激変緩和措置」と「自立強化のための集中実施対策」という2つの柱で事業を展開してきている。平成26年度以降については、3年間の実績を踏まえ、効果や課題等を検証した上で、基金として継続していくのか、あるいは成果が出たということで一旦打ち切るのかを検討していきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q えだまめ日本一総合推進事業は、えだまめの出荷量日本一を目指し、秋田の顔となる全国ブランドに育てようとするものであるが、徐々に成果があらわれてきており、農家の生産意欲が向上するよう更に取組を強化してもらいたい。ブランド化に向け、今後どのようなスタンスで取組を進めていくのか。

A 県産えだまめは、8月から9月に出荷が集中していることから、早期の出荷を促すため、被覆資材等への助成を拡充し、出荷のピークを平準化していきたい。また、品種に関しては、9月上旬から中旬に出荷できる「あきた香り五葉」に加えて、9月下旬の端境期に出荷できるオリジナル品種が育成されており、ブランド化に向けた大きな転機になるものと考えている。

産業観光委員会

Q 東北電力が33年ぶりに電気料金の改定を申請したが、産業労働部としてはどのような対応を考えているか。

A 今回の電気料金値上げ申請については、北海道・東北知事会等を通じ、国に対し、認可に当たり、適正かつ厳正な審査をするよう要望していくとともに、東北電力に対しても、引き続き、可能な限り値上げ幅の圧縮に努めるよう要望していきたい。また、電気料金が値上げされた場合は、電力需要の大きい企業を中心としたヒアリングや、県内中小企業へのアンケート調査等を行い、具体的な支援策を検討したい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 昨年、銀座に「あきたびじょん」の大看板が設置され、大変注目を集めたが、平成25年度以降、デスティネーションキャンペーン等で秋田を訪れる方々に向けて、秋田においても目をひくような取組を検討してはどうか。

A 県民や、秋田を訪れる方々への情報提供としては「あきたびじょん」ポスターをはじめ、テレビ・雑誌・新聞など、多くの媒体を活用した様々な取組を予定している。県庁第2庁舎の入り口に「秋田おばこ」の大型ポスターを掲示しているが、駅や空港等の秋田の玄関口や、観光スポットとなるような施設における秋田のPRのあり方について、改めて検討していきたい。

建設委員会

Q 道路整備に関して、整備の判断基準の1つに費用対効果があると思うが、それだけでは交通量の少ない路線は整備できないことになる。地域の実情を考えた判断基準が必要と考えるがどうか。

A これまでは、「時間短縮効果」など基本3便益による費用便益分析により評価してきたが、昨年から新たに県独自の便益を付加しており、地域の実情を反映した費用対効果の算出に努めている。国においても、震災以降は費用対効果だけでなく、災害時のリダンダンシー*の確保など、評価すべきものは他にもあるとして事業を進めており、今後も地域の実情に応じて適宜見直しを図りながら事業を実施していきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q 県有建築物エスコ推進事業は、県庁第2庁舎の省エネルギーを進めるため、老朽化したエネルギー設備の改修を民間事業者に委託し、その改修経費を委託期間内の光熱水費削減分で賄おうとするものであるが、事業予定者が目標どおりのコスト削減を達成出来なかった場合は、どのような対応となるのか。

A 委託契約を締結した事業者には、県庁第2庁舎の冷暖房用ボイラーなどエネルギー設備の改修のほか、運転・メンテナンス等も行ってもらふこととなるが、光熱水費の削減が自ら提案した目標に達しない場合には、県の持ち出しが増えないよう、当該年度の委託料を減額することとしている。

*リダンダンシー…冗長性、余剰

教育公安委員会

Q 学校での体罰について、大阪市の事案を受けて、児童生徒に対する現在の指導のあり方を検証した上で、指導方法について周知徹底を図る必要があるのではないか。

A 文部科学省から体罰に関する調査依頼が来ており、これまで体罰等がなかったか、あるいはそれを見たり聞いたりしたことがなかったか、生徒、保護者にアンケート調査を行っている。この調査結果からこれまでの指導内容等を分析し、今後の指導方法等について整理するとともに、同省で立ち上げている運動部活動の指導の在り方に関するプロジェクト委員会の動向も踏まえながら、新たなマニュアル等を作成し、周知していきたい。

予算特別委員会教育公安分科会

Q 特別支援学校ICT活用教育推進事業は、あきた総合支援エリアにICT（情報通信技術）支援員を配置して、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由の児童生徒用のタブレット型端末を活用した教材づくり等のため、教員を指導するとともに、児童生徒の学習や経験を拡充しようとするものである。ICTの活用は障害を持つ児童生徒が意思表示をしたり、日常生活の上で非常に大きな可能性を持っている。この事業を今後に繋げる意識を高く持ち、前向きに取り組んでほしいが、如何か。

A ICTを活用した教育は民間事業を活用してスタートしており、今回の事業ではタブレット型端末を25台導入して、今までの成果をさらに高めていきたいと考えている。教育現場からもICTの活用は大変有効であるとの声が上がっているため、今後もこの事業を一層推進していきたい。

経済活性化・雇用対策調査特別委員会

1月30日に開催された経済活性化・雇用対策調査特別委員会では、本県の経済・雇用情勢や県内企業の経営力と基盤技術の強化などについて、県当局から説明を受け意見交換を行いました。

2月28日に開催された委員会では、日本銀行秋田支店の清水誠一支店長が「我が国の最近の金融・経済・雇用情勢一般と今後の展望及び全国から見た本県の状況について」をテーマに講演を行い、その後委員と意見交換を行いました。

講演の主な内容

- ・日本経済の現状と世界経済の見通し
- ・秋田県経済の現状と先行きのポイント
- ・秋田県経済の中長期的課題
- ・デフレ脱却への取組



